

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績		効果検証			
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
1	重点支援給付金室	住民税非課税世帯等重点支援給付金	令和5年度住民税非課税世帯へ7万円を給付する。	3,341,650,000	3,341,455,000	2,660,037,493	2,496,471,109	給付金支給実績 31,220,000円 支給世帯18,817世帯のうち446世帯	対象世帯19,443件（全体）	効果的であった	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響から特に家計への負担の大きい住民税非課税世帯に対し生活・暮らしを支援するため、1世帯あたり7万円を追加給付した。給付率は96.8%となり、家計に対する負担軽減が図れた。
2	重点支援給付金室	物価高騰対応重点支援給付金	・令和5年度、令和6年度低所得世帯への支援給付金および ・子ども加算 ・定額減税を補足する給付（当初調整給付金）の対象者への給付	1,454,719,000	1,454,719,000	1,423,491,509	1,423,491,509	給付金支給実績 1,399,440,000円 ①令和5年度住民税非課税世帯への子ども加算 2,352人 ②令和5年度均等割のみ課税世帯 3,064世帯 ③ ②世帯への子ども加算 448人 ④令和6年度新非課税化世帯 1,875世帯 ⑤令和6年度新均等割のみ課税化世帯 991世帯 ⑥ ④⑤世帯への子ども加算 554人 ⑦定額減税を補足する給付（当初調整給付金） 27,822人 上記給付金支給にかかる事務費（需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出） 24,051,509円	対象世帯 ①令和5年度住民税非課税世帯への子ども加算 2,393人 ②令和5年度均等割のみ課税世帯 3,190世帯 ③ ②世帯への子ども加算 458人 ④令和6年度新非課税化世帯 1,906世帯 ⑤令和6年度新均等割のみ課税化世帯 1,017世帯 ⑥ ④⑤世帯への子ども加算 568人 ⑦定額減税を補足する給付（当初調整給付金） 28,596人	効果的であった	物価高騰による家計への負担増の影響を受ける住民税非課税世帯、および均等割のみ課税世帯に対し生活・暮らしを支援するため、1世帯あたり10万円した。また、低所得世帯の子育て支援として、住民税非課税世帯、および均等割のみ課税世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人あたりに5万円を給付した。さらに、物価高が続く中で定額減税が十分に受けられない方に対する支援として、令和6年分所得税3万円及び令和6年度個人住民税1万円の定額減税を控除しきれないと見込まれる人に、その控除しきれない額を1万円単位で切り上げて算出した定額減税補足給付（当初調整給付金）を給付した。どの給付金も給付率は96%を超えており、家計に対する負担軽減が図れた。 ①令和5年度住民税非課税世帯への子ども加算 98.3% ②令和5年度均等割のみ課税世帯 96.1% ③ ②世帯への子ども加算 97.8% ④令和6年度非課税化世帯 98.4% ⑤令和6年度均等割のみ課税化世帯 97.4% ⑥ ④⑤世帯への子ども加算 97.5% ⑦定額減税を補足する給付（当初調整給付金） 97.3%
3	重点支援給付金室	物価高騰対応重点支援給付金（給付支援サービス）	定額減税を補足する給付（調整給付金）対象者への迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	4,400,000	4,400,000	4,076,600	4,076,600	給付支援サービス費用 ・イニシャル費用 2,189,000円 ・ランニング費用 1,887,600円 （令和6年7～9月分 629,200円×3か月分）		効果的であった	定額減税を補足する給付（調整給付金）支給事務に際し、デジタル庁が提供する「給付支援サービス」を導入し給付金事務を迅速かつ効率的に進めることができた。

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				3,341,650,000	3,341,455,000	2,660,037,493	2,496,471,109				
7	重点支援給付金室	物価高騰対応重点支援給付金	令和6年度住民税均等割非課税世帯、こども加算、定額減税を補足する給付の対象者への給付金及び事務費。	1,350,293,000	1,350,293,000	736,683,000	736,683,000	給付金支給実績 1,110,880,000円 ①令和6年度非課税化世帯 18,468世帯 ② ①世帯へのこども加算 2,105人 ③定額減税を補足する給付（不足額給付金） 16,476人 上記給付金支給にかかる事務費（需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出） 52,167,960円	対象世帯 ①令和6年度非課税化世帯 19,364世帯 ② ①世帯へのこども加算 2,138人 ③定額減税を補足する給付（不足額給付金） 16,768人	効果的であった	物価高騰による家計への負担増の影響を受ける住民税非課税世帯に対し生活・暮らしを支援するため、1世帯あたり3万円を給付した。また、住民税非課税世帯のうち、子育て支援として、同内で扶養されている18歳以下の児童1人あたりに2万円を給付した。さらに、物価高が続く中で定額減税が十分に受けられない方に対する支援として、令和6年度に実施した定額減税調整給付金（所得税減税額3万円及び個人住民税減税額1万円を減税しきれないと見込まれる方に対して、その差額を1万円単位で支給）が、令和6年分所得税および定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき額と調整給付金との間で差額が生じた方等に対し、定額減税不足額給付を行った。どの給付金も給付率は95%を超えており、家計に対する負担軽減が図れた。 ①令和6年度住民税非課税世帯 95.4% ② ①世帯へのこども加算 98.5% ③定額減税を補足する給付（不足額給付金） 98.3%
11	商工政策課	生活支援！松阪みんなの商品券事業	物価高騰の影響を受ける市民に対し、プレミアム商品券を発行し、家計支援を行うとともに、市内事業所又は店舗での消費を促す、地域経済の活性化をはかるためのプレミアム付き商品券を発行する。	499,823,000	499,823,000	463,380,384	300,000,000	商品券販売率 82.2%	商品券販売率90%	非常に効果的であった	販売率82.2%と目標達成には至らなかったが、参加店舗へのアンケート結果（対象：1451店舗、回答：481店舗）において、「支援になった」が66.1%、「今後も参加したい」が84.8%と高い数値となっていることから、地域経済の活性化に一定の効果があった。
12	こども未来課	松阪市私立保育園等運営支援交付金	物価高騰の影響を受けながらも保育サービスを継続して提供している私立保育園に対し、運営経費の一部を支援する。	1,195,000	1,000,000	1,186,000	1,000,000	交付率100% ①交付施設 17園 ②交付金額 計1,186,000円	交付率100%	効果的であった	対象となる私立保育園および小規模保育事業所17園すべてに支援金を交付でき、交付率100%を達成した。これにより、光熱費等の高騰による経営負担の軽減につながり、安定した保育サービスの提供が継続された。